

Title	中村勝己 一般経済史
Sub Title	Katsumi Nakamura, General economic history
Author	鶴川, 馨
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.6 (1978. 12) ,p.1044(132)- 1046(134)
JaLC DOI	10.14991/001.19781201-0132
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19781201-0132

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評

中村 勝己

『一般経済史』

本書は、慶應義塾大学の通信教育の教材として書き下された『一般経済史』(1976年、東京)に、大幅な加筆・改編を施し、このたび筑摩書房から出版されたものである。

はじめに読者の便を考慮して、本書の概要とその特徴とを紹介しておこう。目次は下記の通りである。

序

序 論

第1編 原始・古代社会

第1章 原始・古代社会総論

第2章 古代東洋社会

第3章 西洋古代社会

第2編 中 世

第1章 ヨーロッパ

第2章 日 本

第3編 近 代

第1章 資本主義とは何か

第2章 資本主義の発展

第4編 産業革命

第1章 イギリス

第2章 後進国の産業革命

第5編 産業革命以後の世界経済

第1章 独占資本の成立

第2章 世界大戦の意義

第3章 発展途上国の近代化

参考文献

あとがき

以上の構成をもつ本書を特徴づけるものは、「一般経済史」についての著者の独自の理解であり、それは「序」と「序論」のうちに、やや簡潔にすぎるが明確に示されている。

第一に、著者は、「序」において、現在ほど経済史研究、特に個別研究の深化が進んだことはないと言われ、このような研究状況に対して、一方で「地域的差異の類型化」と「地域的不均等発展」をふまえての

「経済的発展の《地帯構造》の把握」とが必要であり、他方では、「産業諸部門間の有機的・構造的連関」の把握が必要であると一応の解決策を提示された上で、さらに個別研究の進展が「個別経営」のレベルにまで掘り下げられるにいたって、「個別的特殊性は研究史のどの段階でも消滅せず克服しきれない」以上、「全体的連関への透視がますます困難となる」という今日の昏迷した研究状況を鋭く指摘しておられる。

おそらくこのような研究状況は、経済史研究に限られたものではなく、あらゆる学問領域にわたって、最近顕著に認められるものであろう。研究領域の細分化と個別研究の深化が展開すればするほど、その総合化が強くと要請され、共同研究、学際的研究の必要が叫ばれてきた。また今世紀初頭の巨匠達のように、専門分化の困難を克服して見事な歴史像を構成することが至難の技となり、およそ「個別研究」の何たるかを知りぬいているほどの者ならば、「総合的叙述」はますます困難となっている。この現代的困難を克服するために、共同研究が要請され、その結実としての共同執筆が提唱され、また実現されてきたのである。しかし著者は、「それぞれの方法的差異が叙述における方法的不統一と価値観点の不鮮明または相殺、消去をもたらすきらいがある」として、この方法を退けられ、むしろ「個別研究を本来の脈絡のなかに正当に位置づける」ために、また「経済学や歴史学の均衡のとれた発展」のために、あえて単独で、「全体的見透し」を与えるという基本的観点から『一般経済史』を執筆することこそ、今日ひとりの研究者として、ひとりの教育者としての著者に強く要請せられていると述べ、極めて敬虔でかつ野心的な著者独自の立場が表明せられている。

この点は、「序論」の中で「歴史学と経済史学」との関連について言及された箇所でも、一方で、厳密な史料批判が歴史研究に不可欠の手續きとされながらも、他方で、歴史像を構成する上で歴史家の「価値理念・観点」がいかに重要であるかを詳説されて、「窮極的には研究者自身の価値理念」によって制約され、「このような意味における構成された歴史像の相対的制約性の自覚こそ客観的歴史学の条件というべきもの」という著者の歴史学に関する基本的理解と理論的に整合している。

第二に、「一般経済史、ないし世界史像の形成における非ヨーロッパ世界の人の立場の主張」をめぐっての著者の考え方が、本書を特徴づけているといえよう。著者も指摘されているように、従来「一般経済

史」といえば、ヨーロッパの史実にもとづいて書かれてきた。著者は、「序論」の中で、「経済学と経済史学」との関連について言及された箇所、これまでの「ヨーロッパ偏重の誤りを是正し、人類の経済的発展における非ヨーロッパ文化圏の人びとの役割について適正な評価を与え、それを正当な場所に置く」ことの必要は認めておられるものの、その際極めて慎重に、三つの問題を提起しておられる。すなわち第一に、各文化圏の諸段階、諸地域、諸部門の研究史が著しく不均等であって、同一の研究水準なり、研究密度を期待できない。第二に、研究の進展につれて、共通の学術用語または方法で各研究分野相互の交流を行うことが極めて困難である。第三に研究者の歴史的制約と価値観点のちがいが、非ヨーロッパ世界を視野の中に組み込んだ歴史像を異なるものとする。しかし著者はこの「序論」の箇所ですれ以上立入って問題を展開しておられない。

この論点は、おそらく一般経済史と各国経済史、人類普遍史あるいは世界史と各国史の問題として組みかえてよい問題であるかも知れない。特にその意味では、著者が同じ「序論」の中で、時代区分・発展段階説の問題について詳説され、一方で人類に普遍的に認められる経済的発展段階が歴史理論として構築されるとともに、他方で、史実に即していえば、一国、一地域にみられる発展段階の省略、飛躍、中心地域の移行が問題にされねばならないと指摘しておられる。むしろ第三の論点についての著者の答えは、第一編から第五編にいたる本論の編別構成に間接的に与えられているのかも知れない。すなわち経糸として、原始・古代社会から、中世・近代社会を経て、現代社会にいたる人類の経済的発展を透視され、緯糸として、我が国に固有の経済的発展を織りこみつつ、著者独自の歴史像を描き出しておられるのであろう。

以下編を追って、本書の独自の点を浮き彫りにしつつ、あわせてその問題点を探ることにしよう。

第1編「原始・古代社会」の第1章における原始・古代社会全般にわたる叙述をうけて、第2章の「古代東洋社会」と第3章の「西洋古代社会」とが対置されている。しかも古代東洋社会の叙述の順序は、中国、日本、エジプト、メソポタミア、イスラエルであるのに対して、西洋古代社会は、ギリシャ、ヘレニズム世界、ローマ、ゲルマンとなっている。この序列は、ある意味で本書に独自のものといえよう。通例、オリエ

ントの古代社会(メソポタミア・エジプト)から古典古代の社会(ギリシャ・ローマ)と段階的に取り扱われるのに対して、本書の場合、古代東洋社会と西洋古代社会(傍点評者)と併列に取り扱われている。エジプト・メソポタミアのあとにイスラエルを置かれたのは、「古代イスラエルが東洋と西洋との歴史的分岐点となる」という著者の理解にもとづくものと推察されるが、東洋の世界において、中国のみを取り上げ、インドを取り上げなかった理由を明確に述べておられない。また古代中国に対して古代日本のみを取り上げられたのは、東洋における中世封建社会への展開を見透しておられるように見受けられるが、この点は評者の読みこみであらうか。

さらに西洋古代社会についてみれば、ギリシャ・ローマと古典古代の世界を考察した後に、ゲルマン古代を取り上げておられる。ここでも東洋と西洋との分岐点の問題として、「元来オリエントの農村から発生したにもかかわらず、東方にはなく西方古典古代的ポリス世界に展開したキリスト教」の歴史的意義を評価され、ローマ化の比較的弱い西ゲルマン諸部族、特にフランク族において、「封建的分解の進行と普遍的救済宗教に媒介されて、中世封建社会をつくり出す担い手となった」と描いておられる。

古代イスラエルのユダヤ教、古代ゲルマンのキリスト教が歴史の転換点において有する意義を評価された点は注目すべきであって、「序論」の中で「経済史とは何か」という一般的叙述の中で指摘された「理念と経済生活との緊張と相互滲透は、一つの社会関係が崩壊し新しい社会関係が成立しつつある移行期・成立期」にある意味を持つとの論点が具体的に示されている。

しかし、ここにひとつの疑問が残るのは、アジアの場合であって、「東洋と西洋の歴史的分岐点」という表現が暗示するように、東洋と西洋を全く別の系列の発展ととらえているのか、あるいは、東洋の場合にも、「理念と経済生活との間の緊張と相互滲透」が固有の姿を取るにしても存在するものと想定されるのか必ずしも明らかでない。その意味では、第1編、第2編、第4編でアジアの諸社会の中から日本のみを取り上げたことの持つ意味、例えば、日本をヨーロッパの一亜種としてとらえておられるのか否かといった論点が次々と浮び上ってくる。

第2編中世は、第1章「ヨーロッパ」と第2章「日本」から構成されるが、その四分の三は、ヨーロッパ

の封建社会の叙述にあてられている。「封建制の成立と構造」、「荘園制」、「都市」、「封建社会の解体」という諸節が立てられ、西欧封建社会に関する最近の欧米、我が国における経済史研究、国制史研究の成果を十二分に消化された上で叙述が進められている。特に研究の進んだイングランドについては、荘園制の諸類型、地帯構造にまで説き及んでおられる。ほぼ同じ構成で、すなわち「封建社会の構造」、「農村」、「都市」、「商工業の独占」、「商業的農業の展開」の諸節が立てられ、日本の封建社会について論じておられる。しかしここで対象とされたのは、いわゆる近世の幕藩体制下の封建社会であって、前編で取り扱われた日本の古代社会との中間の段階、我が国の中世社会をどのように位置づけておられるのか全く言及もなく、やや唐突の感を免かれない。この点は教科書の範囲を越えるかも知れないが、ヨーロッパの封建制なり封建社会と、我が国のそれらを比較する方法上の諸問題について、著者がどのような考えを抱いておられるのか、限りなく興味が湧くとともに疑問も深まっていく。

第3編「近代」は、「資本主義とは何か」と「資本主義の発展」の二章から構成されている。第1章において、経済史学で資本主義をどう扱っているかについて概括された上で、マニュファクチュアの二類型、すなわち特権巨大マニュファクチュアと農村工業について、イングランドとフランスの史実にもとづき、詳説しておられる。

第2章は、地域によって南ヨーロッパと西ヨーロッパにわけられ、第1節が前者を舞台とするルネサンスの社会経済的基礎の解明にあてられているのに対置して、第2節では、後者を舞台として展開する宗教改革の社会経済的基礎が評論されている。その上でオランダ型とイングランド型の発展の対比が行なわれ、最後に市民革命を初期独占の撤廃、農業・土地問題の局面から接近し、この章をしめくくっておられる。

第3編は、近代社会の形成過程をルネサンスと宗教改革の対立といういわば文化史・精神史の問題、換言すれば、資本主義の担い手である「産業的中産者の主体的条件」の成熟の問題を基軸に据えて、その社会・経済過程に迫っていくという方法に、本書の特徴が認められる。そのためか基礎過程についての経済史学の理論的分析、例えば前期的資本の歴史的役割や市場構造(社会的分業の存在形態)の諸問題が、やや焦点がぼやけたというきらいがないわけではない。なお、この編には近代日本の形成という局面が叙述から欠落してい

る。

第4編「産業革命」は、「イギリス」と「後進国の産業革命」の二章にわけられ、第1章で、世界史上最初にかつ古典的に展開し、「原型として」のイギリスの産業革命を、第2章で、イギリスの産業革命の側圧を受けつつ、それぞれの国民経済を形成していった後進資本主義国の産業革命が、フランス、アメリカ、ドイツ、日本の順に論ぜられている。内外の研究成果を渉猟され、それぞれの国の歴史的的前提条件についての分析と、産業革命の特色、中心課題のちがいが克明に、かつ立体的に浮彫りにされているのに感銘を受ける。

第5編「産業革命以後の世界経済」は、「独占資本の成立」、「世界大戦の意義」、「発展途上国の近代化」の三章から構成される。問題が極めて大きいのに比して、与えられた紙幅が少ないので、基本問題の指摘にとどまるといえよう。

以上、本書全体を概観しつつ、本書の特色と問題点を追ってきたのであるが、限られた紙幅の中に、人類の発生から現代にいたる全発展過程を手際よくおさめ、しかも著者の専攻領域はもとより、隣接の研究分野、さらには「人間学」にまで及ぶ著者の問題関心の広さ、学識の豊かさ、問題意識の鋭さには敬服の他はない。本書は研究者にとって新しい問題提起の書であり、学生諸君にとって経済史学へのよき導きの糸であるという高い評価が与えられるべきであろう。

最後に、参考文献も、「大学教育にあつては、講義による示唆と刺戟により、選ばれた文献を読破することが肝要である」との著者の主張にそって、よく厳選されている。しかし「序論」の経済史学と経済学、とくに「近代経済学」との関連に言及されておられるので、さらにロストウの『経済成長の諸段階』やヒックスの『経済史の理論』なども含められたらとも思われる。また経済史学の用語——例えば、Leiturgie(アジア的貢納 p. 29)、対国家貢納(p. 57)、ライトゥルギー制(p. 85)といった——についての簡単な解説も本文中にあると学生諸君の理解のたすけとなったであろう。その点では、索引を欠くことが惜まれる。この種の書物には珍しいカラー刷を含めて十葉の図版も、本書を一層魅力あるものとしている。

〔東京、筑摩書房、1978年1月20日、A5、図版iv+xi
9+37頁、2,000円〕

鶴川 馨
(立教大学経済学部教授)